

豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、確かな英語力の向上を目指して

2018—2022

「世界にはばたく鳴門の子ども」育成プラン

【後期】



鳴門市教育委員会

目 次

I	策定の趣旨	1
II	計画の期間	2
III	本市の外国語教育の現状	
1	ALT（外国語指導助手）招致事業	2
2	小学校への「外国語活動」導入，外国語教育の早期化・教科化に向けて	4
3	校種を越えた連携による外国語教育の研究	6
4	これまでの取組の成果と課題	
	（1）小学校における実態	7
	（2）中学校における実態	11
	（3）成果と課題	14
IV	後期計画の内容	
1	基本目標	16
2	「世界にはばたく鳴門の子ども」育成プラン後期計画体系図	17
3	具体的事業の概要	18
4	具体的事業と成果目標	23

I 策定の趣旨

政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が加速度的に進展し、人・物・情報などあらゆるものが国を越えて、一層流動する時代を迎えています。このようにグローバル化が進む現代社会において、豊かな語学力を身に付け、異文化体験を積み、国際社会で活躍する人材を育成することは極めて重要な課題です。

平成20年3月に公示された現行の学習指導要領において、小学校への外国語活動の導入、中学校における英語科の授業時数の増、高等学校の授業は原則として英語で行うことが明記されるなど「外国語教育の一層の充実」が改訂の大きな柱となりました。加えて文部科学省は、平成25年12月に新たな英語教育改革案「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、小学校における外国語教育の早期化・教科化を進める方針を示しました。また、生徒に求められる英語力の目安として、中学校卒業段階で卒業生の平均が英検3級から準2級程度、高等学校卒業段階では、英検準2級から2級程度といった達成目標を示す等、英語教育強化の姿勢を一層色濃く打ち出しました。その具体化を図る目的で、平成26年2月には「英語教育の在り方に関する有識者会議」が設置され、同年9月に「今後の英語教育の改善・充実方策について ～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～（報告）」が公表されました。その後、平成26年11月の文部科学大臣による諮問をうけて、中央教育審議会が次期学習指導要領にむけて本格的に審議開始、平成27年8月には中央教育審議会企画特別部会にて、改訂の基本的な考えが「論点整理」としてまとめられました。これらを経て、平成28年12月に中央教育審議会より、次期学習指導要領について「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」がまとめられ、この「答申」を受け、平成29年3月、新学習指導要領が公示されました。現在、小学校5年生から実際されている「外国語活動」を令和2年度より3年生から導入、5年生からは教科としての「外国語」を位置づけること、また中学校や高等学校では、より高度なコミュニケーション能力を身に付けることが求められています。

このような英語教育を巡る大きな流れの中、本市においても、外国語指導助手招致事業の拡充をはじめ、外国語教育に関する研究組織の設置、先行研究校の指定など、様々な事業を通して国際理解教育や外国語教育を推進してきました。平成25年5月には「世界にはばたく鳴門の子ども育成プラン」を策定し、様々な事業・取組を進めてきました。その背景として、社会背景とともに市内には多くの留学生が学ぶ鳴門教育大学があること、ドイツや中国の都市との交流の歴史があることなど、グローバル人材を育てる上での「土壌」、「豊かな資源」に恵まれた地域的な特性が挙げられます。今回、前期5年が経過するにあたり、これまでの成果・課題を振り返ることで、未来の鳴門を担う本市の児童・生徒に、外国語教育を通してより一層豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、確かな英語力を育てたいと考え、ここに後期5年のプランを策定することといたします。



Ⅱ 計画の期間

本計画は、平成25年度から10年間の集中的な取組期間のうち、平成30年度から令和4年度までの後期5年間の計画期間とします。

ただし、社会情勢の変化やニーズ、鳴門市の児童・生徒の変化に合わせ、必要に応じて見直しを行います。

平成	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年	令和	2年度	3年度	4年度
前期計画											
					(見直し)	後期計画					

Ⅲ 本市の外国語教育の現状

1 ALT（外国語指導助手）招致事業

本市は、市内各園・校で行われている国際理解教育や外国語教育を一層推進するため、支援にあたる人材として、JET（ジェット）プログラムよりALTを招致しています。好奇心旺盛で人格形成面でも柔軟な時期に、ALTを通して異なる文化や言語に触れる体験をすることは、多様な価値観やコミュニケーション能力を育成する上で大きな意味をもつと考えます。

平成3年度にALT1名を初めて配置し、市内全ての中学校・市立工業高等学校への派遣を開始しました。その後、小学校への「外国語活動」導入や学習指導要領の改訂等を見据え、段階的に増員したことで、平成24年度には雇用ALTが5名となりました。このことにより、中学校だけでなく、全ての小学校や幼稚園への派遣が可能となるなど、事業の充実・拡大を図っています。その後も、令和2年度からの小学校外国語教育の早期化・教科化に向けて、段階的・継続的にALTを増員して、平成29年夏には、8名となっています。



<幼稚園への派遣>

■鳴門市におけるALT（外国語指導助手）雇用人数と活用状況の推移

	平成 3年度	平成 7年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 21年度	平成 24年度	平成 26年度	平成 28年度	平成 29年度
雇用 ALT 数	1名	2名	2名	3名	4名	5名	6名	7名	8名
学校・園への派遣	市立工業高等学校への派遣			→					
	市内全中学校への派遣			→					
				市内全小学校への派遣			→		
				市内全幼稚園への派遣			→		
その他の活動				市立図書館での読み聞かせ			→		
				小学校英語活動同好会への支援			→		
				イングリッシュキャンプ支援			→		
				勤労青少年ホーム英会話教室支援			→		

■ALTとの授業に対する意識

<p>【問】ALT との外国語（英語）活動は楽しいですか。</p> <p>「楽しい」「どちらかと言えば楽しい」と答えた児童の割合</p> <p><input type="checkbox"/> 3年生（94%）</p> <p><input type="checkbox"/> 4年生（92%）</p> <p><input type="checkbox"/> 5年生（90%）</p> <p><input type="checkbox"/> 6年生（82%）</p>
--



<小学校外国語活動への支援>

【資料】外国語活動に関する意識調査（平成29年度1月実施）より
 <小学生（3～6年生）対象>

2 小学校への「外国語活動」導入，外国語教育の早期化・教科化に向けて

公立小学校5・6年生への外国語活動導入を見据え，本市においては，全国に先駆けて平成17年度に小学校専属ALTを雇用し，小学校への派遣を本格的に開始しました。その後，ALTの増員などによる支援人材の確保とともに，先行研究校の指定や研究推進組織の設置，また教員の指導力向上研修の実施などにより，円滑な「外国語活動」に向けての教育環境整備を計画的に進めました。そうした中，平成23年度には全国各地からの参加者を迎え「第8回全国小学校英語活動実践研究大会」を開催し，これまでの実践研究の成果を発表しました。平成25年度には文部科学省より研究開発学校の指定を受け，鳴門市第二中学校と，同じ校区内にある林崎小学校，里浦小学校の3校が，それぞれの地域の特性を生かした連携を図りつつ，児童・生徒のよりよい成長を目指して教育活動を進めました。研究指定校での新しい教育課程や指導方法等の成果は，小学校で令和2年度，中学校で令和3年度から全面実施される新学習指導要領に向けての，市内全域の蓄積となり，還元へとつながっています。

本市の小学校外国語活動・外国語は，学級担任が中心となって，地域の特性を活かし，ALTなどの支援人材を効果的に活用しつつ，児童の実態に即した授業づくりを進めています。新学習指導要領実施に際しても，この方針を継続・発展していきたいと考えます。

■小学校への「外国語活動」導入と外国語教育の早期化・教科化に向けた研究推進の経過

年度	市内小学校の動き	教育委員会の主な支援 ＜組織，研究指定（■），支援人材等＞
H16	英語活動の実施（ALT活用） （希望校のみ，年間2回程度）	<ul style="list-style-type: none"> ・「第1回小学校英語活動担当者会」開催 ・環境整備・研究推進計画作成
H17	全小学校で英語活動実施（ALT活用） （1クラスあたり年間3時間程度）	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校専属ALT活用検討委員会」の設置 ※「小学校専属ALT活用の手引き」発行
H19 H20	全小学校で英語活動実施（ALT活用） 1～4年生（1クラスあたり年間3時間程度） 5～6年生（1クラスあたり年間7時間程度）	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校外国語教育研究委員会」の設置 ■鳴門市第一小学校（H19～H20）≪文部科学省≫ [小学校英語活動等国際理解活動拠点校] ※「ゲーム・クラスルームイングリッシュ集」発行 ※「英語ノート（試作版）実践事例集」発行
H21	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5，6年生で外国語活動を先行実施 （年間20時間程度）</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;">1～4年生で英語活動の実施 （年間3～5時間ALT活用）</div>	<ul style="list-style-type: none"> ■鳴門東小学校（H21）≪文部科学省≫ [外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方に関する実践研究事業] ・外国語活動支援講師の配置（4名） ※「英語ノート実践事例集」発行
H22	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5，6年生で外国語活動先行実施 （年間35時間程度）</div>	<ul style="list-style-type: none"> ■鳴門東小学校（H22）≪徳島県≫ [地域活用コミュニケーション能力育み事業] ・外国語活動支援講師の配置（4名）

教員の指導力向上夏季研修会の実施

「鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会」の設置

年度	市内小学校の動き	教育委員会の主な支援 ＜組織、研究指定（■）、支援人材等＞
H23	1～4年生で英語活動の実施 （年間3～5時間 ALT 活用） 5, 6年生で外国語活動完全実施 （年間35時間）	■市内5小学校（H23）《徳島県》 （撫養、林崎、鳴門市第一、鳴門東、板東） [地域活用コミュニケーション能力育み事業] ・外国語活動支援講師の配置（6名） 「第8回全国小学校英語活動実践研究大会」開催 「鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会」 教員の指導力向上夏季研修会
H25		■鳴門市第二中、林崎小、里浦小（H25～H28）（3校） [研究開発学校事業] 《文部科学省》 ※「Hi, friends! 鳴門市版指導案集」発行予定 ・外国語活動支援員配置（3名）
H26		■鳴門市第二中、林崎小、里浦小（H25～H28）（3校） [研究開発学校事業] 《文部科学省》 ・外国語活動支援員配置（3名）
H27		■鳴門市第二中、林崎小、里浦小（H25～H28）（3校） [研究開発学校事業] 《文部科学省》 ・外国語活動支援員配置（3名） 文部科学省指定研究開発学校 3年次研究発表会開催
H28	1～4年生で英語活動の実施 （年間8時間程度 ALT 活用）	■鳴門市第二中、林崎小、里浦小（H25～H28）（3校） [研究開発学校事業] 《文部科学省》 ・外国語活動支援員配置（3名） 「学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会」の設置 新学習指導要領対応の多様な研修会の実施
H29	1, 2年生で英語活動の実施 （年間8～10時間 ALT 活用） 3, 4年生で外国語活動実施 （年間12時間） 5, 6年生で外国語活動実施 （年間40時間）	■鳴門市第二中、林崎小、里浦小（指定延長） [研究開発学校事業]（名目指定）《文部科学省》 ・外国語活動支援員配置（3名） ※「3・4年外国語活動（試用）指導案」発行 ※「5・6年教科外国語（試用）指導案」発行 ※「1・2年英語活動 活動案」発行 ※移行期間における学習内容 「年間指導計画・活動例案（鳴門市版）」発行
H30	3, 4年生で外国語活動を 先行実施予定 （年間35時間） 5, 6年生で外国語活動を 先行実施予定 （年間70時間）	・外国語活動支援員配置（3名） ※移行期間における学習内容 「年間指導計画・活動例案（鳴門市版）」発行

3 校種を越えた連携による外国語教育の研究

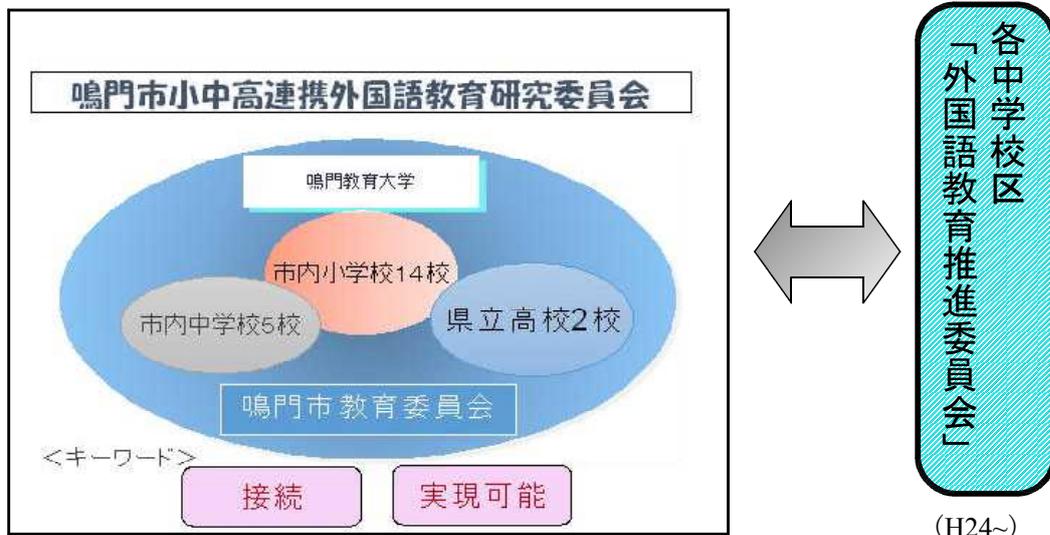
小学校に外国語活動が導入されたことや、今後、小学校外国語教育の早期化・教科化が進んでいくことにより、これまで以上に、小・中・高等学校が連携していくことが求められています。

本市ではそうした変化を見据え、市内全ての小学校で外国語活動を開始した平成21年度から、市内小・中・高等学校と鳴門教育大学、教育委員会の関係者による「鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会」を設置しています。小・中・高等学校の教員が互いの実践を知り、理解を深め、学び合う中で、それぞれの役割を認識していくことが重要だと考えるからです。現在も、校種の垣根を越えて、目指す児童・生徒像を共有しながら研究・実践を推進しているところです。

さらに平成24年度からは、各中学校区毎に、「外国語教育推進委員会」を置き、小・中学校の教員によるティームティーチングの授業実践や、小・中学生の交流授業、ビデオレターの交換等、それぞれの地域の実態に沿った独自の取組が行われています。

本研究委員会で計画的・継続的に会合を設定していることにより、小・中学校教員の距離の縮まりや、取組の広がりや、教職員の意識改革につながっています。毎年、取組に工夫・改善が見られることは成果といえます。

■組織の概要（平成29年度）



<小中高の教員による合同研修会>



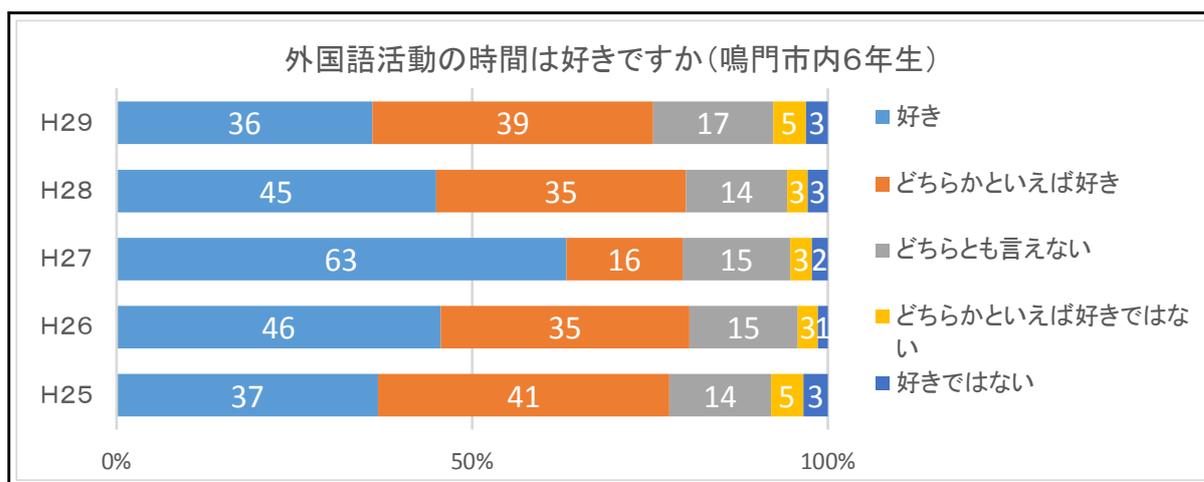
<中学校区における小・中教員の情報交換会>

4 これまでの取組の成果と課題

(1) 小学校における実態

① 「外国語活動」に対する意識

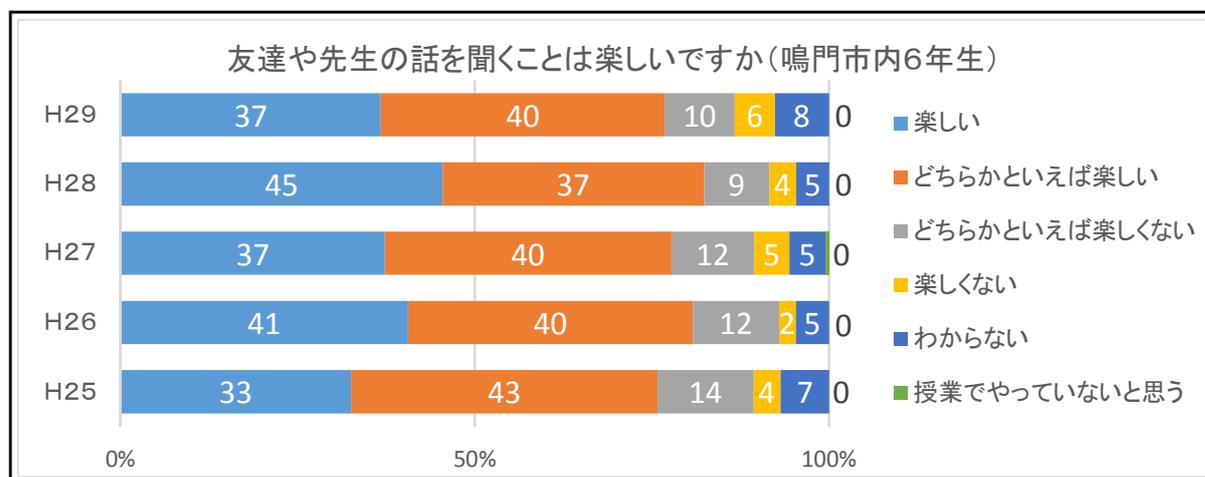
現行学習指導要領の移行措置として、市内全ての小学校で外国語活動がスタートした平成21年度は、「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した児童が71%でした。平成26年度には、本市の調査開始から初めて、80%を超える児童が肯定的回答をしました。その後、年度によって若干の変動はありますが、平成25年度から平成29年度の5年間についての本市結果は、平成26年度に文部科学省が実施した意識調査の5・6年生の全国平均72.6%を上回っている状況です。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

② 「友だちや先生の話聞くこと」に対する意識

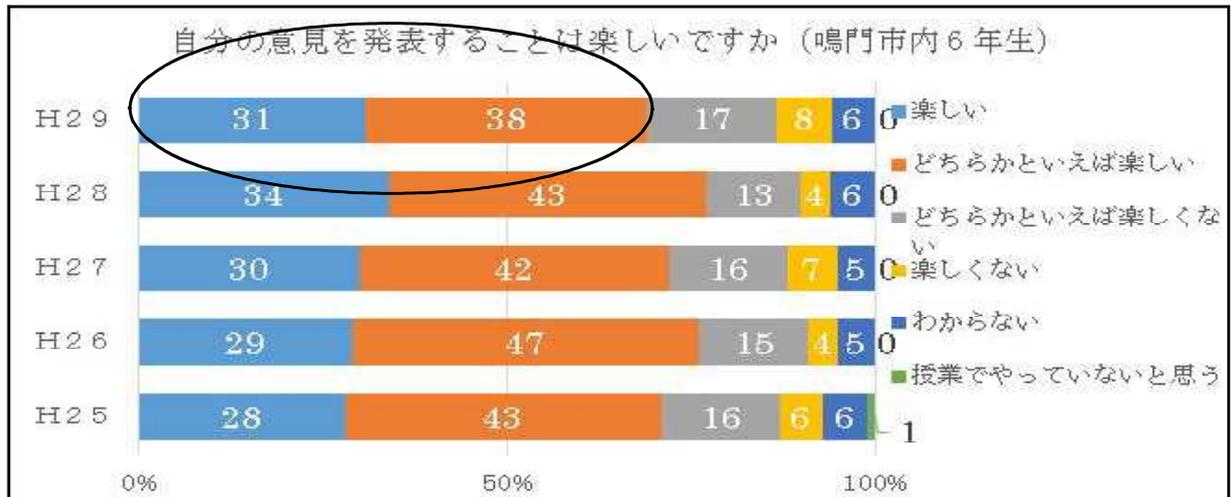
平成21年度、「楽しい」「どちらかと言えば楽しい」と回答した児童は65%でした。平成25年度から平成29年度の5年間においては、全ての年度で75%を超える児童が、肯定的な評価をしています。平成26年度と28年度には、80%を超える児童が、肯定的な評価をしています。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

③ 「自分の意見を伝えること」に対する意識

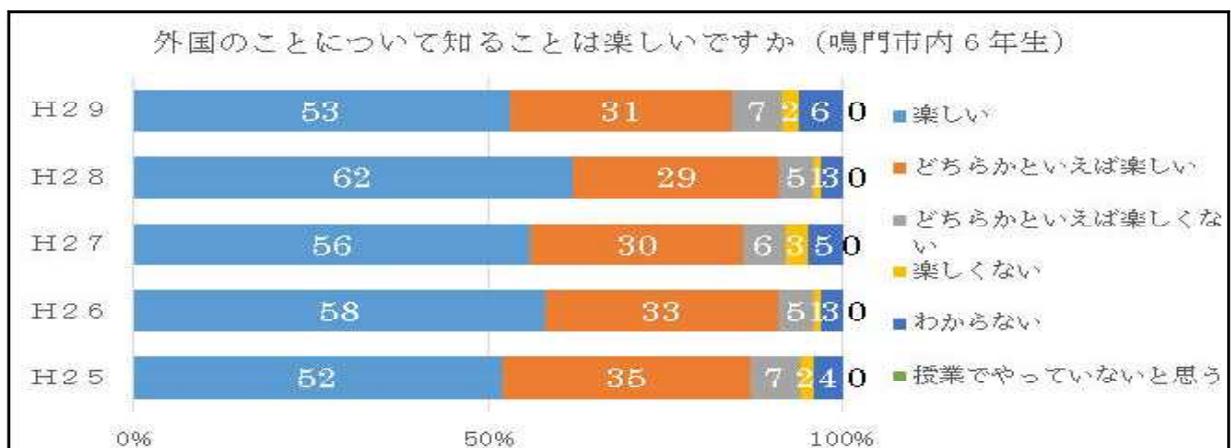
平成21年度は、「楽しい」「どちらかと言えば楽しい」と回答した児童の割合は50%を下回っていましたが、平成25年度から28年度には、70%以上の児童が肯定的な回答をしました。平成29年度には、肯定的に回答した児童が69%となり、7割を下回ったものの、平成26年度文科省調査の全国平均は49.2%であり、本市児童のコミュニケーションへの意欲が高いことが伺えます。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

④ 「外国のことを知ること」に対する意識

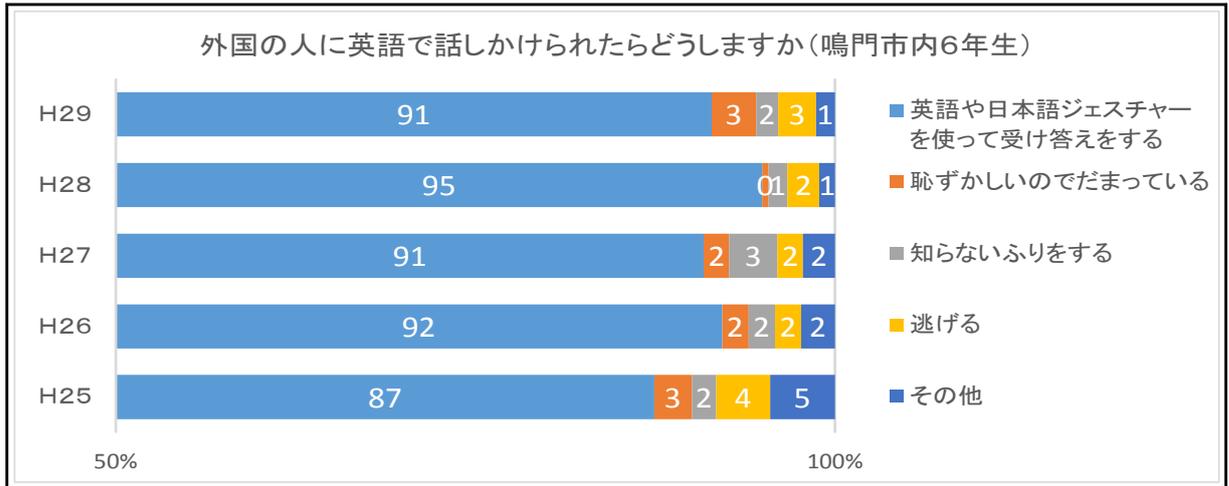
調査開始の平成21年度当初から、「楽しい」「どちらかと言えば楽しい」と回答した児童の割合は80%と高く、平成26年度と平成28年度には、90%以上の児童が、肯定的な回答をしました。年度によって若干の変動はありますが、調査開始から9年間、肯定的な評価をした児童の割合は80%を超えており、児童の外国への文化や言語への関心は高いことが分かります。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

⑤ 「外国の人とのコミュニケーション」に対する意識

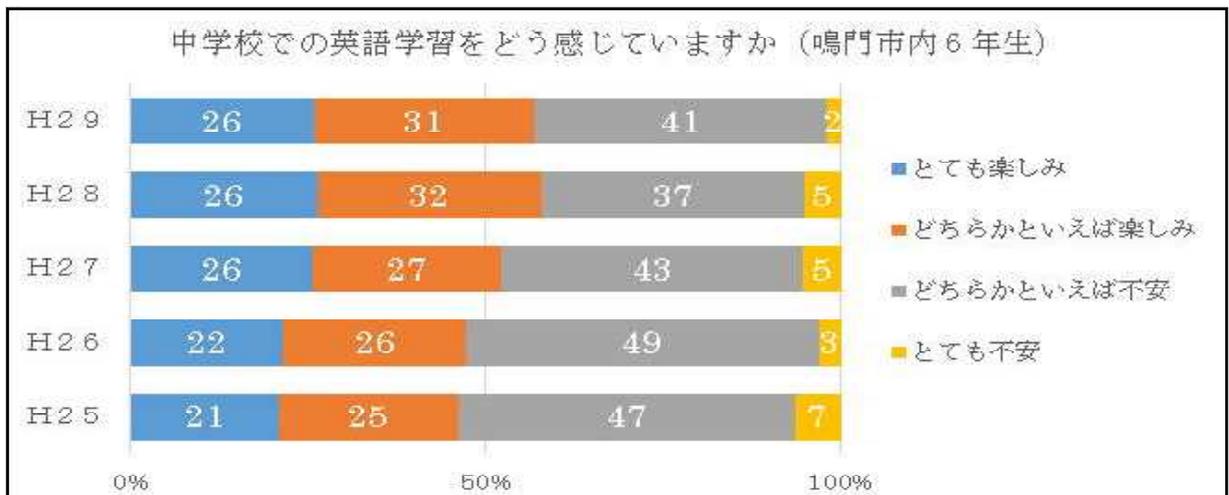
平成21年度に文部科学省が全国の「実践研究校」6年生に調査した結果は、「英語や日本語ジェスチャーなどを駆使して受け答えしようとする」児童は、66.2%となっています。一方、本市の6年生は、外国語活動が始まって間もない平成21年度においても、82%の児童にコミュニケーションへの積極的な姿勢が伺えます。平成26年度からは、90%を超える児童が、「英語や日本語ジェスチャーなどを駆使して受け答えしようとする」と回答しています。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

⑥ 「中学校での英語学習」に対する意識

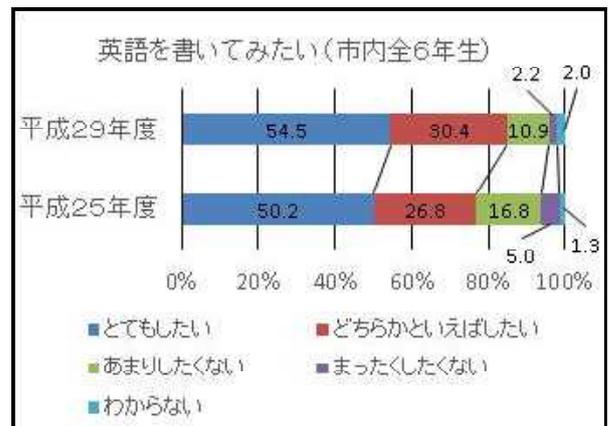
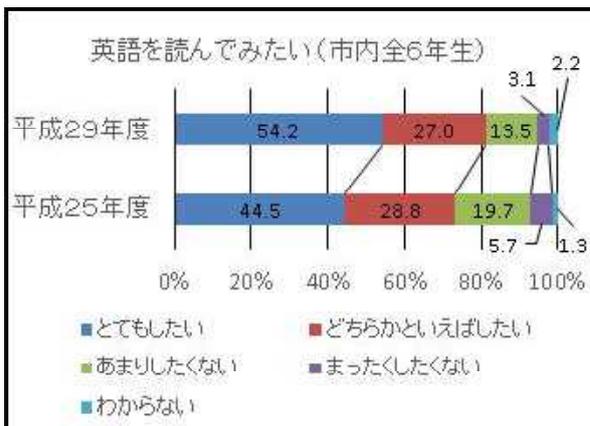
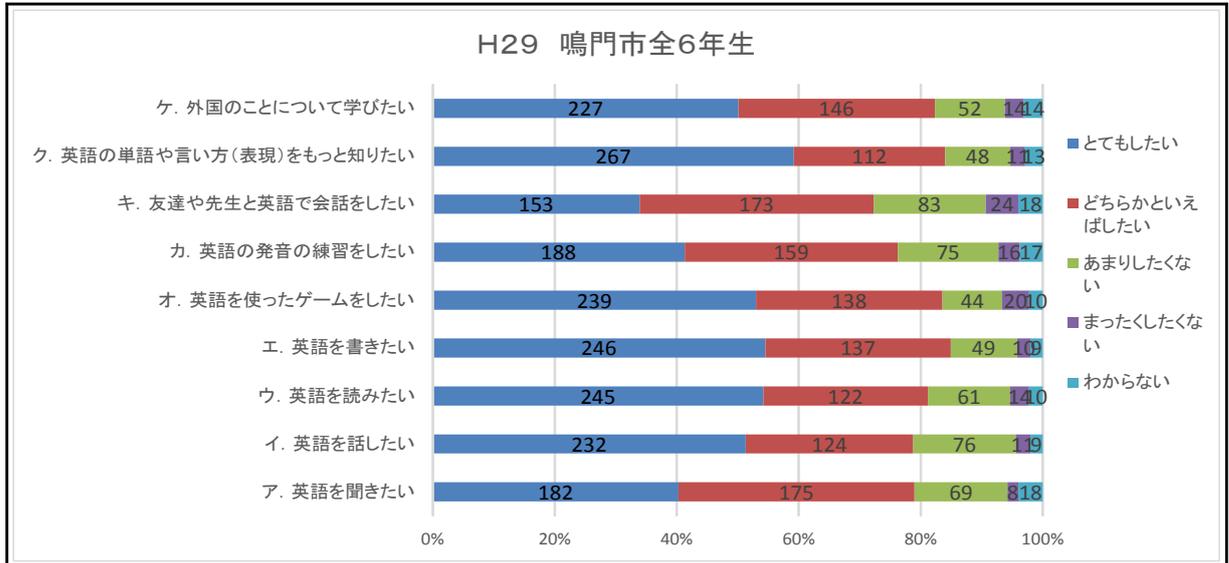
平成21年度から市全体で連携組織を設置し、各中学校区でも小小間、小中間の連携を進めてきました。実現可能で意味のある小中連携を、市内全体で、また各中学校区毎に継続的・計画的に進めたことで、平成28・29年度には、「とても楽しみ」「どちらかといえば楽しみ」と回答した児童の割合が、過半数を超えました。



「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25~H29)」

⑦ 「文字学習」に対する意識

平成29年度「中学校の英語の勉強でどんなことをしてみたいですか」の中で、「英語を読みたい」「書きたい」の項目で、80%以上の児童が「とてもしたい」「どちらかといえばしたい」と答えています。平成25年度の調査と比較すると、伸びが見られます。



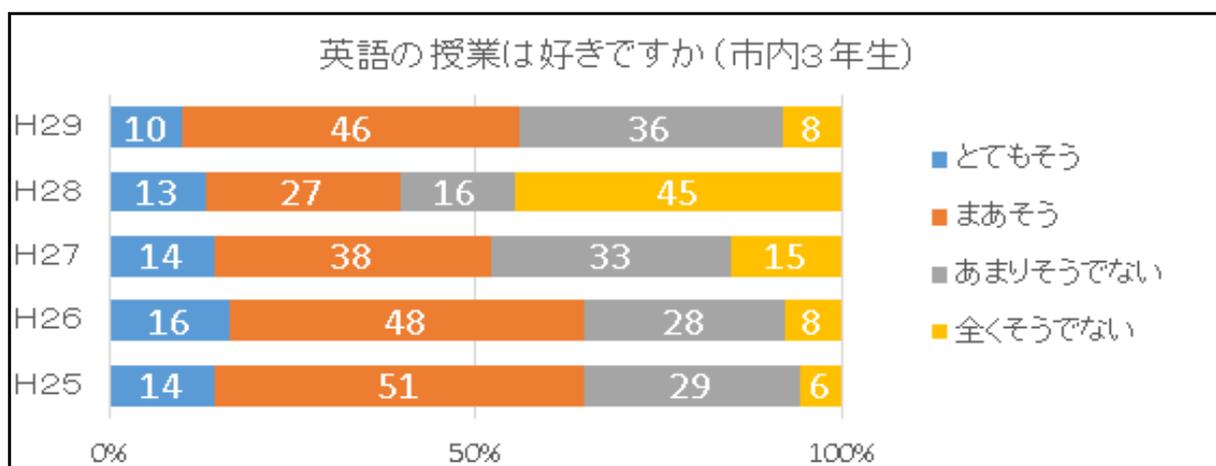
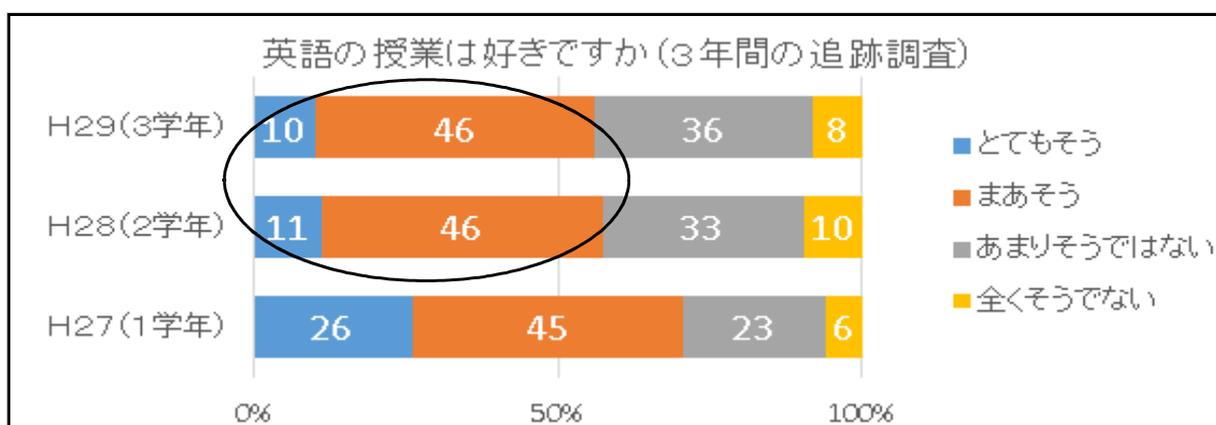
「外国語活動に関する意識調査(鳴門市市内小学6年生対象 H25・H29)」

(2) 中学校における実態

① 「英語の授業」に対する意識

3年間の追跡調査では、平成29年度3年生が1年生時の6月時点では、71%の生徒が、「とても楽しい」「まあ楽しい」と回答していますが、学年が進むにつれて、その割合は下がっています。

中学3年生の経年比較では、平成24年度の中学3年生は70%以上の生徒が肯定的な回答をしていましたが、ここ5年間の調査結果では70%を下回っています。平成29年度には肯定的な回答をした生徒が56%であり、目標の8割は達成できていない状況です。

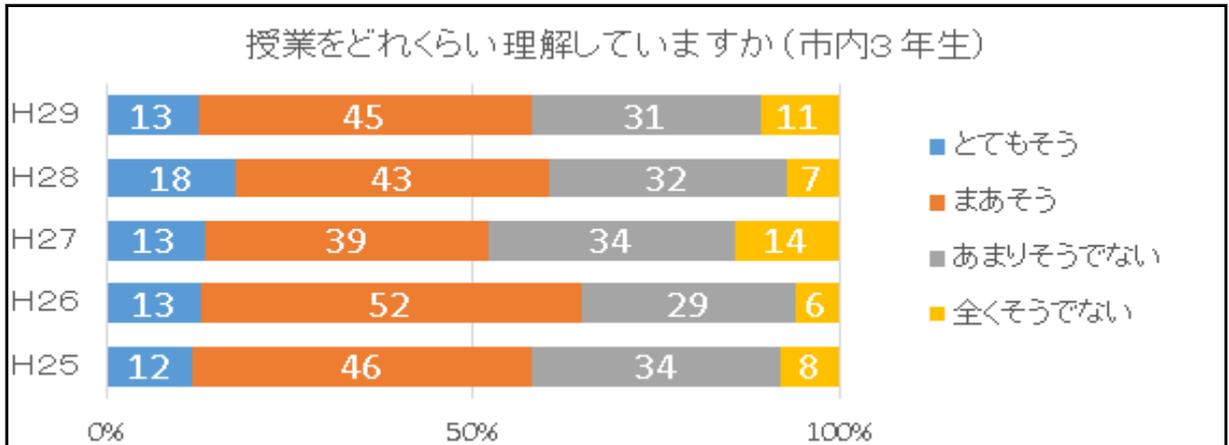
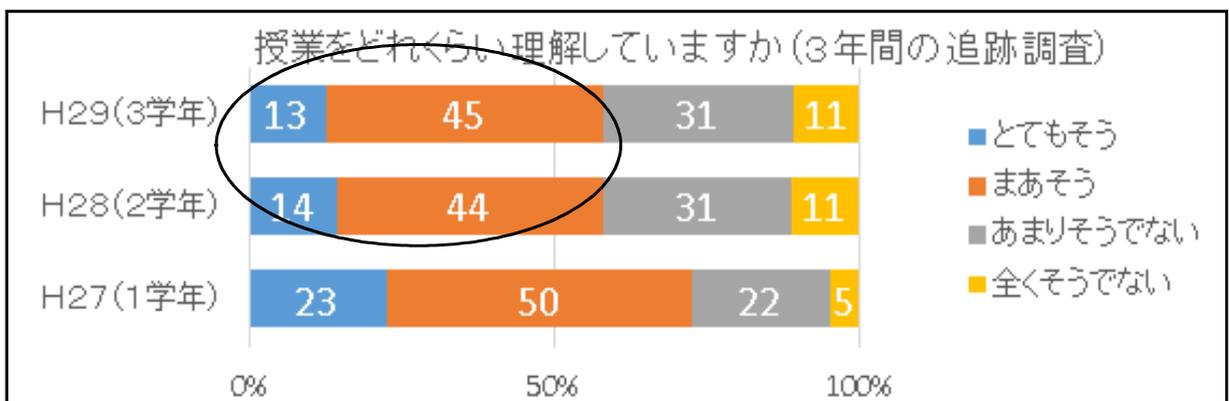


「英語学習に関する意識調査(市内中学生対象 H25~29)」

② 「英語学習」の理解度

3年間の追跡調査では、中学1年生6月の段階では、「授業をどれくらい理解していますか」という項目に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」と73%の生徒が答えています。2年生、3年生になるにしたがって、その割合は減少しています。特に、中学1年生から2年生での変化の割合が大きく、中学1年生の後半以降に学習の難易度が高くなっていることがわかります。

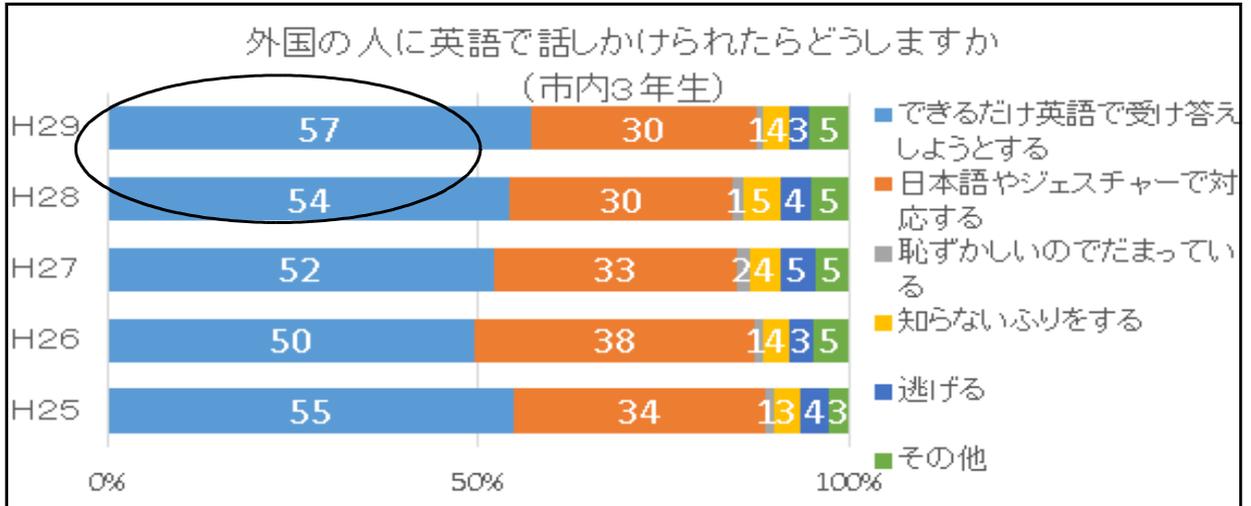
中学3年生の経年比較でも、ここ5年間の調査結果として、平成26年度は65%の生徒が、「授業をどれくらい理解していますか」という項目に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えています。平成29年度は58%となつてい



「英語学習に関する意識調査(市内中学生対象 H25~29)」

③ 「外国の人とのコミュニケーション」への意識

「できるだけ英語で受け答えしようとする」と回答した生徒の割合は、平成25年度の55%が、平成26年度には50%となりましたが、その後は年を追う毎に増えており、平成29年度には、57%の生徒が、できるだけ英語で受け答えすると答えています。本市の中学3年生が、身に付けた知識・技能を実際場で生かそうとしていることが分かります。



「英語学習に関する意識調査 (市内中学生対象 H25~29)」

④ 英語力に関する調査

文部科学省が実施した平成28年度「英語教育実施状況調査」結果では、公立中学校3年生の英語力は、英検3級以上取得者と同程度の英語力を有すると英語科教員が判断した者を合わせて36.1%となっています。本市の平成29年度の調査では、英検3級以上の取得者は22.1%、同程度の英語力を有すると英語科教員が判断した者は18.0%、合わせて40.1%となっており、全国平均を上回っている状況です。

■ 中学3年生の英語力 (全国と鳴門市)

	英検3級以上の取得者	英検3級以上相当の英語力を有する者	合計
全国 (H28)	18.1%	18.0%	36.1%
鳴門市 (H29)	22.1%	18.0%	40.1%

「英語教育実施状況調査 (全国3年 H28 鳴門市内中学3年生 H29)」
(英語科担当教員回答)

(3) 成果と課題

① 小学校における成果と課題

【成 果】

- 外国語活動が好きな児童の割合が、全国平均よりも高い傾向にあります。学級担任が中心となり、支援人材を活かしながら、児童の興味・関心に沿った授業づくりが展開・継続されている成果と考えられます。
- 外国の言語や文化に関する興味・関心が高まっています。「外国の言語や文化について体験的に知ること」が高学年の児童の知的好奇心を満たす活動であること、また、そのねらいに沿った授業が展開されていることが伺えます。
- 「自分の意見を発表すること」を楽しいと答える児童の割合は、全国平均を上回っており、コミュニケーションへの積極的な態度が育っていることが分かります。児童自身が、「伝えたい・聞きたい」と思うような内容を取り入れた授業が、各教室で展開されている成果だと考えられます。
- 「外国の人に英語で話しかけられたらどうするか」を尋ねたところ、9割以上の児童が、「英語や日本語、ジェスチャーなどを駆使して受け答えをする」と回答しています。コミュニケーションへの積極性や外国の文化や言語への慣れ親しみが伺えます。
- 「中学校での英語学習」について、「とても楽しみ」「どちらかといえば楽しみ」と答えた児童が、ここ2年間、過半数を超えました。研究組織を設置し、小中連携を計画的・継続的に行ってきた成果と考えられます。文字への興味・関心も高まっています。

【課 題】

- 平成29年度の調査では、「外国語活動が好きですか」の問いに、「好き」「どちらかと言えば好き」と回答した児童の割合は、前年度に比べ5%下がっています。このことは、平成29年度には、高学年において教科的な内容を、新学習指導要領全面実施を見据えて年間5時間程度増やしたことや、教員の文字指導の経験不足、教員の年齢層の変化や情報共有不足などが影響していると考えられます。教員研修や教材等の環境整備、情報共有の場などが重要だと考えます。
- 学校、学級間ごとの意識調査結果に開きが見られます。是正できるよう、教員研修、情報共有、教材整備等を、市・学校全体で進めていく必要があります。
- わずかですが、各項目で否定的な回答をした児童がいます。その理由を探るとともに、早期化・教科化が進むにつれて、その割合が増えることも懸念されます。どの児童にとっても楽しく達成感が得られるような外国語活動・外国語科の授業づくりや、研究推進校の成果を広めていくことが一層、求められます。
- 過半数が肯定的な回答をしたとはいえ、中学校の英語学習に不安をもっている児童が4割以上いることが見られます。少しでもその不安が軽減されるよう、また、小学校での学びが中学校につながるよう、小中連携を一層進めていく必要があります。

② 中学校における成果と課題

【成 果】

- 「英語の授業」に対する意識の3年間の追跡調査では、中学1年生6月時点では、71%の生徒が「とても楽しい」「まあ楽しい」と回答しており、小学校6年生時の意識調査と変わらない結果となっています。児童・生徒が円滑に、小学校外国語活動から中学校英語へ移行できていることが伺えます。
- 「外国の人に英語で話しかけられたらどうしますか」の問いに、8割以上の生徒が「英語や日本語、ジェスチャーなどを駆使して受け答えをする」と回答しています。その割合は、小学校6年生時と変わらず、コミュニケーションへの意欲や積極的な態度が維持されていると考えられます。

【課 題】

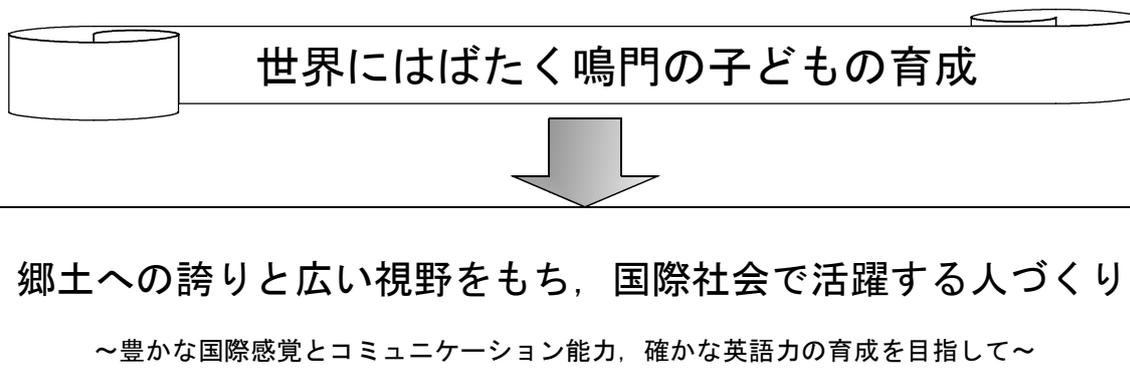
- 平成24年度の調査では、中学3年生段階で7割以上の生徒が、英語の授業を楽しんでいると感じていましたが、ここ5年間の経年比較によると、肯定的な評価をした割合が7割を下回っています。理解度についても、似たような傾向が見られます。学年が進むにつれ難易度も上がり、肯定的な評価をする生徒の割合が減少する傾向はあります。分かる授業や生徒の興味・関心を高める授業、英語力を高める授業改善が早急に求められます。
- 学校、学級間の意識調査結果に開きが見られます。その開きを是正するよう、教員の意識改革・指導力向上に向けた研修や、研究推進校の取組を学び合うなどの取組を、市全体で進めていく必要があります。
- 本市の実態として、文部科学省が示した中学校卒業時の達成目標（卒業生の平均が英検3級程度）には、まだ到達できていない現状があります。生徒の英語学習へのモチベーションを高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の総合的な力を養う指導が求められます。



IV 後期計画の内容

1 基本目標

平成30年度から令和4年度までの5年間を見通した本事業の基本目標を次のとおりとします。



産学官連携による「グローバル人材育成推進会議」の審議のまとめ（平成24年6月）では、グローバル化した世界の経済・社会の中にあって、今後、育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念として次の3つの要素を挙げています。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感

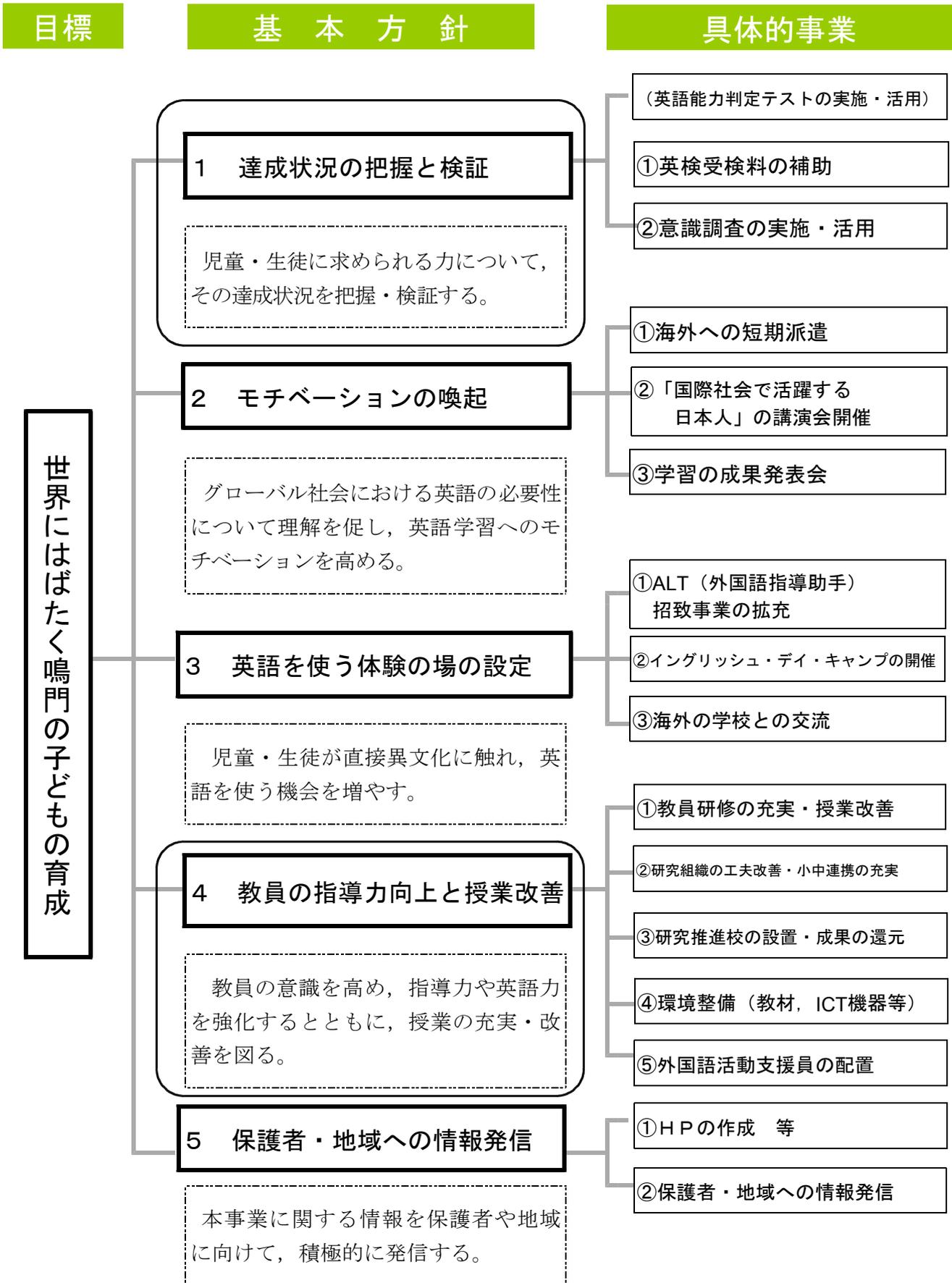
要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

本事業で目指すことは、「世界にはばたく鳴門の子ども」つまり「グローバル人材」を育てることに他なりません。それは、英語力（要素Ⅰ）のみならず，豊かな人間性（要素Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）をも兼ね備え，国際社会の中で主体的かつたくましく生きることができるといえる人材を指しています。

「郷土への誇りと広い視野」とは，本市の恵まれた自然，豊かな歴史と文化，おもてなしの心など誇るべき「かけがえのない財産」に気付き，自分たちの育った郷土を愛する心とともに，異なる文化を理解し受容するとことのできる多様な価値観をもった人を育てるといふ思いを表しています。

「国際社会で活躍する」とは，国際社会の中で臆することなく自らの意見を発信すると共に，主体的にコミュニケーションを図りながら，相手の意図や考えを的確に理解し，他国の人々とよりよい関係を築き，共に生きていくことのできる人を育てるといふ思いを表しています。

2 「世界にはばたく鳴門の子ども」育成プラン体系図



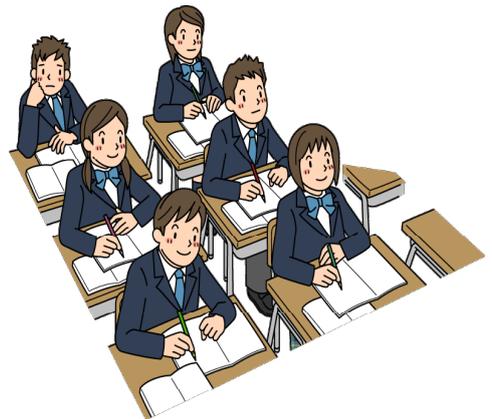
3 具体的事業の概要

基本方針 1

達成状況の把握と検証

現状と課題

- 文部科学省からは、中学校卒業時の英語力として卒業生の平均が英検（実用英語技能検定）3級程度と示されています。本市の現状としては、平成29年度の中学生の受験率は41.9%（平成25年度25.6%）、3級の合格率は3年生全体の22.6%（平成25年度14%）となっています。
- 英検の受験は個人に任されておりますが、本市においては本事業により、平成25年度に英検受験料の2分の1補助（対象学年2年生以上、対象級3級以上）を開始し、その後、対象学年を全学年、対象級も全級に拡大したことで、平成25年度の全級受験者率、中学生全体の25.6%から、平成29年度は41.9%へと上がっています。また、全国的に実施されている学力テストも令和元年度からは、国語と数学に加えて、英語も導入される予定です。今後は、こうした英語力を測る機会を効果的に活用し、英検の受験率や合格率を上昇させる取組を考える必要があります。
- 外国語活動や英語学習に関する意識調査を毎年実施し、平成29年度からは、小学校3年生にも意識調査を実施しました。その分析結果は、各小・中学校に送付しているものの、授業改善に十分結びつけられていない現状があります。



今後の取組

- ① 現在行っている市内全ての中学生対象の「英検受験奨励補助金の3分の1補助」を継続・拡充させ、生徒・保護者の負担を軽減するとともに、小学校で外国語を学んだ生徒が、客観的に英語力を把握する場として英検を活用するよう働きかけます。これらのことを通して、英検受験率が向上し、英語学習への意欲が一層高まることを期待します。
- ② 意識調査結果を、学校現場にフィードバックするとともに、結果を授業改善等に生かしていけるよう、成果・課題・今後の改善方法等について、各中学校区毎や、学校と市教委が話し合う場を設けていきます。

現状と課題

- グローバル化に伴いこれまで以上に英語力の必要性が求められている一方で、児童・生徒が普段の生活の中で英語の必要性を感じる機会は少ないと思われます。そこで、英語が使えるとどのように活躍の場が広がるかということや、どのような職種・立場であってもこれからは英語を使う可能性があることを体験的に学ばせ「グローバルな夢」を与え、英語学習へのモチベーションの向上につなげる必要があります。
- 多感な時期に実際に海外での経験を積むことは、多様な文化や背景をもつ人々と触れ合い、視野を広げ見識を深めるものであることから、海外で生活する機会を提供する必要があります。
- 英語劇や英語のスピーチなど、日頃の学習の成果を、保護者や地域に発表する機会を確保することは、モチベーションの向上につながると考えられます。



今後の取組

- ① 海外への短期派遣などの機会を設け、支援を行います。
- ② 英語を使って海外で活躍する人々から実際に話を聞くなど、英語学習へのモチベーション向上に資する機会を設けます。
- ③ 英語劇や英語のスピーチを発表する機会を設け、児童・生徒のモチベーションの向上や、地域への啓発につなげます。



現状と課題

- 英語が使えるようになるには、英語がコミュニケーションの大切なツールの一つであるということを実感させる機会が必要です。その点において、ALT の存在は重要であり、学校への派遣を充実させる必要があります。特に、小学校で令和 2 年度から全面実施される新学習指導要領での外国語教育の早期化・教科化（中学年：年間 35 時間・高学年：年間 70 時間）に対応すべく、本市においては、段階的・計画的に ALT を増員してきました。平成 29 年度夏には ALT が 8 名となったことで、小学校への ALT 派遣率約 60%、中学校への派遣率約 30% が可能となりました。 今後は、授業内外での ALT の有効な活用について、一層研究していく必要があります。
- 普段の生活の中では、英語を聞いたり使ったりする場がほとんどないのが現状です。そこで、異文化に触れ、英語を使ったコミュニケーションの楽しさを実感できる体験の場を意図的に設定する必要があります。



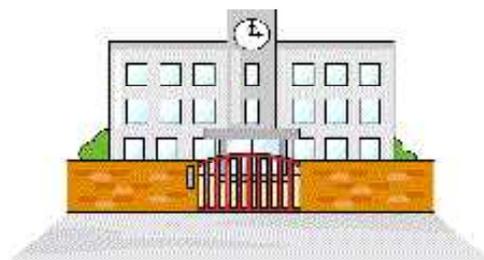
今後の取組

- ① ALT 研修を工夫・改善し、幼・小・中学校への派遣を充実させます。 また、英語の授業以外の時間にも ALT と園児・児童・生徒が交流できる機会を積極的に設定することが望まれます。
- ② ALT や国際交流員、鳴門教育大学で学ぶ留学生等の協力を得て、イングリッシュデイ・キャンプを実施します。参加の児童・生徒は、集中的に英語づきの生活を送り、その中で、異文化を肌で感じ理解を深めるとともに、英語を使ったコミュニケーションの難しさや楽しさを実感する機会にします。
- ③ ICT 機器等を活用するなどして、海外の学校との交流を推進します。同世代の海外の子どもたちとの交流を通して、英語を使う必然性も生まれ、英語学習へのモチベーションの向上にもつながることを期待します。



現状と課題

- 児童・生徒のコミュニケーション能力，英語力を向上させるためには，指導にあたる教員自身の意識改革や指導力，英語力の強化が極めて重要です。そのためには，これまで以上に教員研修の機会を設定するとともに，ニーズに応じた研修内容へと改善・充実させ，それを授業改善につなげていく必要があります。
- 小中，小中，小中高の連携は外国語教育を推進していく上で，極めて重要です。平成21年度より設置してきた研究組織「鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会」を生かし，さらに事業の工夫・改善が望まれます。特に，小学校で令和2年度，中学校で令和3年度から全面実施される新学習指導要領では，小学校高学年で教科としての英語を学ぶこと，中学校では英語で授業を行うことを基本とすることが明記されています。これまで以上に，小・中学校教員が互いの指導内容・方法を理解し，児童・生徒のための円滑な連携が求められます。
- 平成28年度に設置した「学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会」や研修会等により，研究推進校の成果を，市内全ての小・中学校に広げていく取組を積極的に行っていく必要があります。
- 小学校においては学級担任が授業を行っていることから，音声を聞かせたり，豊かなコミュニケーション場面を作ったりする上で，担任を支援する英語が堪能な人材の増員が望まれます。



今後の取組

- ① 教員の意識改革，指導力・英語力向上に向けた教員研修を充実させ，それを授業改善につなげます。
- ② 小・中・高・大学の教員による研究組織を設置し，接続を意識した外国語教育の在り方の実践研究を一層推進します。
- ③ 研究推進校（地区）を設け，先行研究を進め，市全体の外国語教育の推進へとつなげます。
- ④ ICT等の機器や教材等の環境整備を進め，授業の充実を図ります。
- ⑤ 小学校に支援人材を配置し，豊かな授業づくりに努めます。

現状と課題

- 保護者・地域に向けた情報発信，教員間で情報が共有できるようなシステムが確立できていません。そうした環境をつくることで，教員の資質向上，保護者・地域を巻き込んだ外国語教育の推進につながることを期待できます。

今後の取組

- ① 本市の外国語教育について情報を発信するシステムを作ります。
- ② 様々な機会を捉えて，積極的に情報を発信していきます。



4 具体的事業と成果目標

「世界にはばたく鳴門の子ども育成プラン」成果目標達成への工程

	事業名と成果指標（基準値）	2018	2019	2020	2021	2022 (達成目標)	
	英語能力判定テスト（H28～県の事業へ） 3年生全体の英検3級レベルの割合 54.1% (H29 3年)	5割	→			6割	
基本方針1	② 英検受検料補助金 英検の受検率（3級以上） 34.8% (H29 3年)	35%	→			70%	
	③ 意識調査 < H29 > 外国語活動が好き（小6）→76%	76%	→			80%	
	英語の授業が楽しい（中3）→56%	60%	→			80%	
	英語で受け答えする（中3）→57%	57%	→			60%	
基本方針2	① 海外への短期派遣 中学生の派遣人数 < 隔年で実施 >	—	4名	—	4名	延べ12名以上	
	② 国際的な人材派遣 派遣人数	2名	2名	2名	2名	延べ10名以上	
	③ 学習成果発表の機会の確保 開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	
基本方針3	① 外国語指導助手招致事業の拡充 ALTの年間訪問時数 中3 5H・高学年 70Hのうち 約63% (H29)	ALT 8名雇用 (H29～)	中学年 22H (約63%) 高学年 44H (約63%)			→	継続・充実
	ALTの年間訪問時数 中学校 140Hのうち 約30% (H29)		42H (約30%)			→	42H
	② イングリッシュ・デイ・キャンプ 参加者数 (小・中学生) 38名 (H29)	40名	→			延べ200名以上	
	③ 海外の学校との交流 海外の学校の交流 (メール, スカイプ, 作品交換等)	推進	→				

	事業名と成果指標（基準値）	2018	2019	2020	2021	2022 (達成目標)
基本方針4	① 教員研修の充実・授業改善 参加者数（小・中・高教員） 約250名（H29）	250名	→			延べ1500名以上に
	② 小中高連携の推進 小中高連携外国語教育研究委員会	推進	4校	→ 設置・推進		
	③ 研究推進校の設置 学校数 3校（H29）	推進	→			連携の推進
	④ 外国語活動支援員の配置 雇用人数 3名（H29）	3名	4名	→		
基本方針5	① HPの作成 鳴門市の外国語教育の情報発信	準備	推進	→ 教員、市民向けのHPの整備・充実		
	② 保護者・地域への情報発信 広報なると研究所報 等	推進	→			

